

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年10月1日
(第12期) 至 平成23年9月30日

マルマン株式会社

東京都千代田区外神田一丁目8番13号 NREG秋葉原ビル

(E02476)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第12期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	9,687,090	9,836,147	6,038,036	7,372,658	6,878,879
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	391,039	418,083	△405,709	590,677	317,457
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	126,048	222,559	△847,325	721,092	42,757
包括利益 (千円)	—	—	—	—	21,047
純資産額 (千円)	3,293,888	3,066,540	1,994,251	2,682,660	2,703,673
総資産額 (千円)	8,059,898	6,500,964	5,837,274	7,783,137	7,052,370
1株当たり純資産額 (円)	310.02	288.61	187.69	252.48	254.47
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	11.86	20.94	△79.75	67.86	4.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	47.2	34.2	34.5	38.3
自己資本利益率 (%)	3.7	7.3	△42.5	26.9	1.6
株価収益率 (倍)	51.4	20.8	—	4.8	42.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△176,842	225,980	538,493	40,465	631,541
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△98,494	△21,040	△1,114,607	△1,237,990	45,169
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	341,701	△5,750	611,367	1,160,809	△682,698
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	627,673	815,550	756,169	687,664	652,765
従業員数 (人)	212	178	175	145	167
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(416)	(20)	(26)	(39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	7,462,579	5,044,982	3,228,258	7,192,476	6,573,875
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△27,545	199,898	△330,788	526,539	298,386
当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	△97,320	143,538	△1,011,380	899,589	24,704
資本金 (千円)	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500
発行済株式総数 (千株)	10,625	10,625	10,625	10,625	10,625
純資産額 (千円)	2,843,983	2,605,596	1,439,559	2,324,509	2,330,851
総資産額 (千円)	6,869,752	7,738,009	4,741,000	7,281,231	6,544,560
1株当たり純資産額 (円)	267.67	245.23	135.48	218.77	219.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	35 (-)	5 (-)	-	-	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	△9.16	13.50	△95.19	84.66	2.33
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	33.7	30.4	31.9	35.6
自己資本利益率 (%)	△3.4	5.5	△70.3	38.7	1.1
株価収益率 (倍)	-	32.2	-	3.8	74.0
配当性向 (%)	-	37.0	-	0.0	0.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	157 (29)	57 (12)	112 (6)	145 (11)	147 (15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期及び第10期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

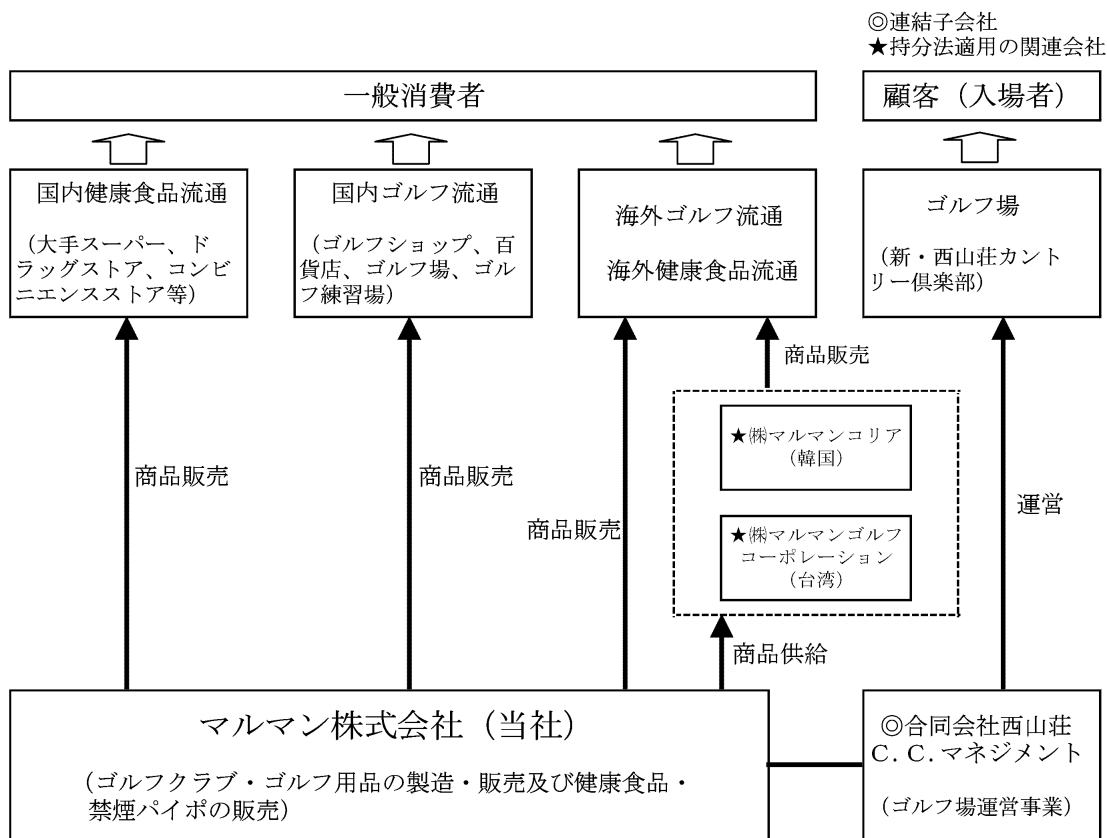
年月	事項
昭和53年9月	東京都中野区に株式会社アハト建築設計事務所を設立、その後、営業活動を休止
平成9年6月	(旧) マルマンゴルフ株式会社が台湾支店(高雄市)を開設
平成13年5月	株式会社マルマンから株式会社アハト建築設計事務所が営業譲渡を受け営業開始、本社を東京都台東区に移転
	株式会社アハト建築設計事務所は株式会社マルマンコーポレーションに商号変更
	株式会社マルマンは株式会社不忍商事に商号変更し特別清算
平成13年5月	(旧) マルマンゴルフ株式会社からホウルハート通商株式会社が営業譲渡を受け営業開始
	ホウルハート通商株式会社はマルマンゴルフ株式会社に商号変更
	(旧) マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し特別清算
平成13年9月	株式会社マルマンコーポレーションがアルマン株式会社を吸収合併
平成13年12月	株式交換により、株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を完全子会社化
平成14年3月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マンセイを吸収合併
平成14年9月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマングループを吸収合併
平成14年10月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンサービスを吸収合併
平成15年1月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンプロダクツに時計等雑貨事業を営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却
平成15年2月	株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、マルマン株式会社に商号変更
平成15年4月	大韓民国ソウル市に合弁企業・株式会社マルマンコリアを開設
平成16年2月	株式交換によりマルマン株式会社が、株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社となる
平成17年7月	大阪証券取引所ヘラクレス市場(現JASDAQ市場)に株式を上場
平成18年3月	マルマンバイオ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成18年10月	エムアイトレーディング株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
	マルマンエンタープライズ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成19年10月	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式を取得し、連結子会社とする
平成19年12月	株式会社T・ZONE コールセンターの全株式を取得し、連結子会社とする
平成20年1月	国内ゴルフ販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に吸収分割
平成20年3月	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式を譲渡
平成20年10月	台湾台北市に合弁企業、株式会社マルマンゴルフコーポレーションを開設
平成21年1月	株式会社T・ZONE コールセンターの株式を譲渡
平成21年4月	マルマンゴルフ株式会社を吸収合併
平成21年5月	合同会社西山荘C. C. マネジメントの出資持分を取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	エムアイトレーディング株式会社及びマルマンバイオ株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
平成23年1月	香港に子会社、丸萬(香港)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社1社（合同会社西山荘C. C. マネジメント）、持分法適用関連会社2社（株式会社マルマン코리아、株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。
当社が販売する他、海外についてはについては関連会社2社及び海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業……主な製品は、ゴルフクラブ等であります。
当社が開発・製造し、海外の関連会社2社及び海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

関係会社は次の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社西山荘C. C. マネジメント	東京都千代田区	3 (百万円)	ゴルフ場運営事業	100.0	当社製品を販売している。 資金援助あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法関連会社) 株式会社マルマン코리아	大韓民国ソウル市	1,400 (百万ウォン)	ゴルフ用品の販売事業	所有 40.0	当社製品を大韓国内において販売している。 役員の兼任あり。
株式会社マルマンゴルフ コーポレーション	台湾台北市	30 (百万台湾ドル)	ゴルフ用品の販売事業	所有 49.0	当社製品を台湾において販売している。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社COSMO & Company	東京都港区	422 (百万円)	投資関連業務 コンサルティング業務	被所有 33.3	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内ゴルフ事業	104	(14)
健康食品関連事業	25	(-)
輸出関連事業	9	(-)
ゴルフ場運営事業	20	(24)
全社（共通）	9	(1)
合計	167	(39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末と比べ従業員数が22名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社である合同会社西山荘C. C. マネジメントが、所有するゴルフ場の運営業務を外部委託から直接行うようにしたことにより、従業員の異動があったためです。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
147 (15)	43	13	5,313,960

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内ゴルフ事業	104	(14)
健康食品関連事業	25	(-)
輸出関連事業	9	(-)
全社（共通）	9	(1)
合計	147	(15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は堅調な外需と政府・日銀による各種政策効果などを背景に、企業収益は緩やかな回復基調にありました。

しかし、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災と福島第一原発の事故は、直接的な被害が甚大であったばかりではなく、国民全体が将来への不安を強めることとなり、当社グループが属するレジャー・スポーツ業界は、自粛ムードの広がりによる消費の落ち込みが顕著となって、厳しい市場環境に直面しました。

このような状況のもと当社グループは、震災による影響の少なかった地域に営業力をシフトし、新商品の販売キャンペーンや試打会等の販促活動に力を入れるとともに、海外への積極的な営業活動を展開し、国内市場の低迷に対応してまいりました。

これにより、海外での売上が増加し、また国内市場も徐々に自粛ムードが改善され、第4四半期連結会計期間にはゴルフ事業の記念モデルとして発売した新商品がけん引役となって回復が見られるようになりました。また、利益面では震災を契機に強化してきたコスト削減の効果が表れ、製造原価、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益、経常利益が向上しました。

しかし、当期末において投資有価証券の減損処理を行った結果、1億8千3百万円を特別損失として計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高68億7千8百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益3億5千4百万円（前年同期比41.3%減）、経常利益3億1千7百万円（前年同期比46.3%減）、当期純利益4千2百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

国内のゴルフ事業は、今春、「コンダクター」シリーズのフルモデルチェンジを行い、また「シャトル」シリーズでアイアンの追加モデルを発売し、「シャトルお試しキャンペーン」を展開してシャトルブランドの顧客層の拡大に努めました。しかし発売直後は震災の影響により、小売店への設置が計画していた数量に届かず、ゴルフシーズンインにもかかわらず、売上が低迷しました。その後、各地で試打会等の販促活動を地道に続けていった結果、売上は徐々に改善してまいりました。

こうした中で、第4四半期連結会計期間において、当社グループのゴルフ事業40周年を記念したモデル「マジスティ40th」を発売しましたが、高額商品にもかかわらず、市場での高い評価により、低迷している国内市場に大きな貢献を果たしました。

この結果、当連結会計年度のゴルフ関連事業の業績は、売上高が24億9千7百万円（前年同期比18.3%減）、営業損失は7千7百万円（前年同期は営業利益2億4千万円）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、当連結会計年度、健康食品（サプリメント）分野で新商品13点を販売しました。

禁煙関連商品では、昨年10月のタバコ税の増税により、昨年末にかけて「禁煙パイポ」と「禁煙アメ」がコンビニエンスストア等を中心に売上を大幅に拡大しました。

また、衛生用品分野では「音波振動歯ブラシ」を新発売し、大手ドラッグストアを中心に販売を開始しました。

しかし、東日本大震災の発生以降、健康食品を中心に受注が急減し、売上は低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の健康食品関連事業の業績は、売上高が16億2千4百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益が1億1百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、ゴルフクラブを主要商品として、韓国、台湾を始め東南アジア、北米、欧州への輸出を行っております。前期まで順調に市場拡大を行ってきた中国は、当期、現地代理店との業務提携を解消したことにより、現在輸出を停止しており、今年に入ってから中国への売上は計上されておられません。

しかし海外市場は、新興国の経済が順調で全体として市場が拡大してきており、当期は円高の急激な進行にも関わらず、売上が好調に推移し、輸出関連事業は当社グループを支える重要な柱となってまいりました。

当連結会計年度の輸出関連事業の業績は、売上高が24億5千1百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益が3億7千7百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

茨城県常陸太田市に、「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

前期において、ゴルフ場の運営を外部に委託しておりましたが、当期は直接運営することとなり、売上はゴルフ場の収入をそのまま計上することとなりました。

しかし当連結会計年度は、3月以降、東日本大震災及び隣接する福島県での原子力発電所の事故の影響により集客が急減しました。6月中盤以降は、徐々に回復しておりますが、3月から5月の最もゴルファーの集中するシーズン中の集客減少は、業績に大きな影響を及ぼしました。

当連結会計年度のゴルフ場運営連事業の業績は、売上高が3億7百万円（前年同期比52.5%増）、営業損失が4千6百万円（前年同期は営業利益2千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億5千2百万円であり、前会計年度末との比較では3千4百万円の減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億3千1百万円（前年同期は4千万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少3億9千1百万円、投資有価証券評価損の計上1億8千3百万円、税金等調整前当期純利益1億3千9百万円及び減価償却費1億7百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加1億2千8百万円及び持分法による投資利益1億6百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4千5百万円（前年同期は12億3千7百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入2億1千万円に対し、有形固定資産の取得による支出1億1千万円、子会社株式の取得により支出1千7百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億8千2百万円（前年同期は11億6千万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減額が5億1千万円、長期借入金の返済による支出が1億7千2百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	2,363,233	—
ゴルフ場運営事業 (千円)	291,214	—
合計 (千円)	2,654,447	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	278,764	—
健康食品関連事業 (千円)	1,032,117	—
輸出関連事業 (千円)	3,932	—
合計 (千円)	1,314,814	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	2,494,727	82.2
健康食品関連事業 (千円)	1,624,634	99.0
輸出関連事業 (千円)	2,451,522	98.3
ゴルフ場運営事業 (千円)	307,995	152.5
合計 (千円)	6,878,879	93.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マルマンコア	1,170,456	15.87	1,257,122	18.28

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

1. 財務体質の強化

当社グループでは、設備投資等の資金を借入によって行った結果、有利子負債が増加いたしております。また、借入は第二日本承継銀行からの融資に集中しており、有利子負債の圧縮と調達先の拡大が課題となっております。

当社グループでは、財務基盤の強化を図るため、コスト削減を一層進め、有利子負債の削減を図る一方、取引銀行の拡大により安定した資金確保を行うよう努めてまいります。

2. 国内ゴルフ事業

ゴルフ用品市場は、消費の低迷と、製商品ライフサイクルの短縮化により、流通在庫の過剰化という現象が見られます。ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率の低下となり、また流通在庫の増加はそのまま返品リスクの増加となり、収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものにとらえ、積極的に取引先の販売支援活動を行って市場の活性化を図り、適正な流通在庫の維持に努めてまいります。

3. 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

4. 輸出関連事業

海外のゴルフ用品販売は、新興国を中心に市場が拡大してきており、当社グループでは今後海外市場への積極的な展開を重要な経営方針といたしております。

海外での販売は、主に現地代理店を通じて行っており、代理店との信頼関係が海外での販売及びブランド価値の維持・向上に重要なポイントとなっております。

当社グループは、海外代理店との信頼関係醸成のため、海外担当スタッフを充実して代理店との情報交換を緊密にするとともに、代理店の選定及び契約については慎重に調査・研究して進めていくことを重要な課題と考えております。

5. ゴルフ場運営事業

国内のゴルフ場は、プレイ料金の低下によって収入が減少傾向にあり、厳しい経営が続くことが予想されます。

当社グループでは、ゴルフ場経営に関するあらゆる内容を見直し、効率的な運営を実施するとともに、施設及びサービスの改善・向上に取り組み、より付加価値の高いゴルフ場とすることを重要な課題と考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成23年9月30日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意下さい。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生及び為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ及び国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示及び販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合及びこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示及び販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R & A (Royal and Ancient Golf of St. Andrews) を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品及びその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達について

当社グループでは、株式会社第二日本承継銀行から運転資金及び設備投資資金として当連結会計年度末時点で26億4千7百万円の融資を受けております。

株式会社第二日本承継銀行は、今後、新たなスポンサーの下で銀行業務を行っていく予定ですが、スポンサーの方針により当社グループの借入金の取り扱いに変更が生じ場合、資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 基本契約について

当社グループは、ゴルフ用品、健康食品の購入に関して購買基本契約を締結しており、また製造委託・加工委託に関して機密保持契約を締結しております。重要な契約は以下のとおりであります。

① 購買基本契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年10月1日から解除申し出まで
株式会社エストリックス	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年7月1日から解除申し出まで
有限会社ウエキゴルフ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	組付加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社ササキ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	ヘッド加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
西海産業株式会社	日本	ゴルフ商品購入に関する基本契約	キャディーバッグ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社皇漢薬品研究所	日本	健康食品購入に関する基本契約	健康食品	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豐精密事業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
金頌企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社タイキ	日本	パイポ購入に関する基本契約	パイポ	平成18年12月1日から平成19年11月30日まで 以降1年毎の更新

② 機密保持契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エストリックス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豐精密事業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新
金頌企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、「健康」をキーワードに、現代の消費者ニーズに適切に応え、商品力を強化することを目的として、各事業において研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループでは、平成23年9月30日現在、特許権24件（うち海外5件）、商標権353件（うち海外204件）を有しており、また出願中のものは、特許権5件（海外は無し）、商標権11件（うち海外8件）となっております。こうした独自の商品力に基づく競争力をさらに高めることを課題として、具体的には下記のような活動を実施しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は5千9百万円であります。

<国内ゴルフ事業>

当事業の研究開発活動は、マルマン株式会社が有する製造開発本部、東京都荒川区の南千住工場において行っております。

当グループは、ゴルフは物理と心理のスポーツであり、その用具は科学技術と芸術性が高度に融合されるべきとの理想のもと、研究開発をその実現のための活動と位置づけ、基礎研究から製品開発までを実施しております。

こうした思想を具体化し、開発を加速させるため、平成16年9月期から継続して、「デジタルエンジニアリング」、「匠技術」、「ジャストフィッティング」の3つのキーワードとして、研究開発を実施しております。

この成果として、人体運動力学によるゴルフクラブヘッドの打点構造理論、運動生理学的に優れたクラブ重量分布理論を確立し、それに基づくクラブを開発いたしました。また国内外合わせて8箇所に当社独自開発の各種測定器を活用したクラブフィッティングシステムを設置しているほか、主力製品の1つであるマジェスティでは業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムを実現しております。

また当連結会計年度におきまして、ゴルフ事業40周年の記念モデルとして、当社のフラッグシップモデル「マジェスティ」シリーズから「マジェスティ40th」を発売したほか、アベレージゴルファー対象の「メガシャトルドライバー I 4000X」、「メガシャトルアイアンI3000MX」、プロ・上級者向モデル「コンダクターL X」、レディスアベレージゴルファー対象の「フィガロスウィート、クール」を発売いたしました。

当連結会計年度におけるゴルフ関連事業の研究開発費は4千6百万円であります。

<健康食品関連事業>

当事業におきまして、当社グループは自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託するファブレスとして行動し、経営資源を製品の規格・開発に集中しております。

商品開発として、品質にこだわりを持った開発、販売者と共に作り上げる開発を実施しており、その成果としまして、当連結会計年度においては需要が伸びている関節対応商品、滋養強壮対応商品、ダイエット対応商品、美容対応商品等、また新たなカテゴリーとして女性用マウスケアスティック商品3品目を含む17品目を市場投入いたしました。

当連結会計年度における健康食品関連事業の研究開発費は1千2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日（平成23年9月30日）現在における情報に基づいて、判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては68億7千8百万円、経常利益は3億1千7百万円、当期純利益は4千2百万円となりました。

① 売上高

売上高は前期に対し6.7%減の68億7千8百万円となりました。これは、東日本大震災の影響によりレジャー・スポーツへの自粛ムードが広がり、国内のゴルフ用品市場が著しく低迷したことが主要因であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の42億3千5百万円から40億1千2百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.6ポイント増加して58.0%となっております。

販売費及び一般管理費は前期比0.1%増の25億3千4百万円となりました。売上の減少により、売上に占める販売費及び一般管理費の比率は36.8%となり、前期より2.4ポイント増加いたしております。

③ 営業損益

売上高が減少したものの、販売費及び一般管理費の総額が前期と同水準であったため、営業利益は3億5千4百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

④ 経常損益及び税金等調整前当期純損益

経常利益は、3億1千7百万円（前年同期比46.3%減）となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損1億8千3百万円を特別損失に計上したことなどにより、1億3千9百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

⑤ 当期純損益

当期純利益は、4千2百万円（前年同期比94.1%減）となりました。また1株当たり当期純利益は、4円2銭（前期は1株当たり当期純利益67円86銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュフローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、国内ゴルフ事業において「マジェスティ」及び「シャトル」ブランドを中心に、レフティ用モデルや女性用モデルの強化も実施してまいります。

また国内売上の減少に対しては、これまでのゴルフクラブ中心の売上から用品類の拡大を行い、全体の売上維持に努めます。

健康食品関連事業におきましては、従来のサプリメントと禁煙関連商品の他に、衛生用品の分野にも取り扱い範囲を拡大し、幅広い商品展開を目指すとともに、宣伝活動を強化し、売上好調なダイエット系サプリメント及び女性をターゲットとした新たなマウスケアスティック商品等、顧客層の拡大を図ってまいります。

輸出関連事業は、アジア地域を中心に好調な販売が続いており、当社グループでは海外の拠点を拡充し、輸出の拡大を図ってまいります。

中国については、早期の販売再開に向け、現在、販売基盤の構築のための準備を行っております。また、現在、現地における候補先と業務提携に向けた交渉を進めており、2012年中のスタートを目指しております。

ゴルフ場場運営事業においては、コスト管理の強化により業績の改善を行うとともに、コース他諸施設の充実とサービスの質の向上を図り、満足度の高いゴルフ場を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	国内ゴルフ事業・健康食品 関連事業・輸出関連事業	統括業務設備・ 販売用設備	1,131	—	1,768	2,900	71 (4)
南千住工場 (東京都荒川区)	国内ゴルフ 事業	ゴルフクラブ製 造設備・開発設 備	10,931	16,677	7,954	35,563	31 (5)
物流センター (栃木県宇都宮)	国内ゴルフ 事業	物流設備	—	2,310	2,172	4,483	—
仕入先	国内ゴルフ 事業	ゴルフクラブ製 造金型	—	4	41,967	41,971	—
東京支店他7支 店	国内ゴルフ事 業・健康食品 関連事業	販売用設備	14,173	—	5,271	19,445	38 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	土地	その他	合計	
合同会社 西山荘C.C. マネジメント	新・西山荘カン トリー倶楽部 (茨城県常陸太田 市)	ゴルフ場 運営事業	ゴルフ場 設備	223,400	764,786	39,001	1,027,188	20 (18)

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において重要な設備の新設、改修等の計画は確定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株 であります。
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月21日 (注)	500,000	10,625,000	234,000	1,046,500	377,000	612,137

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,222円
資本組入額 468円
払込金総額 611,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	13	55	5	—	6,710	6,784	—
所有株式数 (単元)	—	1,438	843	70,718	2,490	—	30,753	106,242	800
所有株式数 の割合 (%)	—	1.35	0.79	66.58	2.34	—	28.94	100.00	—

(注) 自己株式254株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社COSMO&Company	東京都杉並区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ森タワー 34階	3,541	33.33
クレストパートナーズ・ファンド1号投資事業組合	大阪府大阪市北区神山町1-3新 扇町ビル	1,895	17.84
NISグループ株式会社	愛媛県松山市千舟町5-7-6	995	9.36
クレスト・インベストメンツ株式会社	大阪府大阪市北区神山町1-3新 扇町ビル	520	4.90
IBJ ASIA SECURITIES LTD -CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部)	17TH FLOOR, TW O PACIFIC PLAC E 88 QUEENSWA Y, HONG KONG (東京都中央区月島4-16-13)	248	2.34
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	143	1.35
株式会社REGENTABLEASSOCIATE	東京都目黒区下目黒5-11-17	88	0.83
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
谷 昌明	長野県小諸市	50	0.47
マルマン社員持株会	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル マルマン株式 会社内	49	0.46
計	—	7,601	71.54

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社COSMO&Companyは、当事業年度末では主要株主となっております。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったクレストパートナーズ・ファンド1号投資事業組合は、当事業年度末では主要株主となっております。

3. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社コスモ&カンパニーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4. 前事業年度末現在主要株主であった中小企業共済株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,624,000	106,240	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,240	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都千代田区内神田1-15-10	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式54株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式数	154	34,443
当期間における取得自己株式数	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	254	—	254	—

3 【配当政策】

当社は、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、株主に対する利益還元政策の主要判断材料であります配当性向に特に重点をおいて対処することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により配当を決定できる旨並びに中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期におきましては、最終損益が黒字を確保したもののわずかとなったこと、また取引銀行破綻後の安定的な銀行取引がまだ十分でないことから、内部留保の充実による財務基盤の強化に努めることとし、無配とさせていただくこととしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高 (円)	825	650	460	353	329
最低 (円)	548	359	125	110	130

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	190	190	185	329	299	244
最低 (円)	169	179	166	164	200	164

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	大 隅 宏 昭	昭和32年12月29日生	昭和56年4月 都南金属工業株式会社入社 平成5年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成9年8月 同社台湾支店長 平成11年3月 同社生産本部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社(新)代表 取締役社長 平成14年3月 当社取締役 平成14年12月 当社代表取締役社長 平成18年12月 当社代表取締役副会長 平成19年12月 当社代表取締役社長 平成20年12月 当社代表取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	17,700
取締役	業務部長	南 雅 修	昭和35年12月26日生	昭和58年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社(新)開発 部課長 平成14年3月 当社開発部課長 平成18年9月 当社研究開発部部長 平成19年10月 当社製造部部長 平成22年4月 当社業務部部長 平成22年12月 当社取締役業務部長(現任)	(注)3	2,400
取締役	—	早 間 央	昭和43年5月21日生	平成16年7月 有限会社SUA取締役 平成17年7月 吉見建設株式会社取締役 平成19年4月 ミネルヴァ債権回収株式会社取締役 平成21年2月 ダイキサウンド株式会社(現株式会 社フォンツ・ホールディングス) 執行役員経営企画部長 平成21年5月 同社取締役管理部長 平成21年11月 同社取締役副社長(現任) 平成22年12月 当社監査役 平成23年12月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	田 中 克 明	昭和51年12月17日生	平成17年3月 弁護士法人ITJ法律事務所入所 平成22年2月 株式会社ヒューマン・ディベロッ PMENT・レポート取締役(現任) 平成23年12月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	許 京 秀	昭和32年1月1日生	昭和56年1月 株式会社LG商事入社 平成7年1月 LG電子株式会社取締役 平成9年12月 株式会社コスモ産業代表取締役 平成15年3月 株式会社マルマンコリア代表取締役 (現任) 平成16年1月 株式会社コスモ&カンパニー代表取 締役会長(現任) 平成16年2月 株式会社コスモ化学取締役(現任) 平成22年10月 コスモ新素材株式会社取締役 (現任) 平成23年12月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	盧 康 九	昭和33年6月25日生	平成元年2月 LG電子株式会社入社 平成15年4月 同社OEM営業部部長 平成23年3月 株式会社COSMO&Company代表取締役 (現任) 平成23年3月 株式会社COSMO T代表取締役 (現任) 平成23年12月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	戸 田 泉	昭和42年6月22日生	平成12年10月 弁護士登録 平成16年12月 弁護士法人ITJ法律事務所開設 (現任) 平成23年6月 機動建設工業株式会社取締役会長 (現任) 平成23年12月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	宮内 幸三郎	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 昭和59年11月 新日本証券有限公司（香港）営業部長 平成元年4月 New Japan Merchant Bank (Singapore) 代表取締役社長 平成9年5月 New Japan Securities Europe代表取締役社長 平成15年5月 個人事業開始 平成23年8月 株式会社COSMO&Company顧問（現任） 平成23年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	橋本 誠志	昭和48年5月21日生	平成9年4月 株式会社商船三井入社 平成15年9月 税理士法人PricewaterhouseCoopers入社 平成17年10月 パークサイド公認会計士税理士事務所入所 平成21年7月 公認会計士登録 平成22年3月 税理士登録 平成23年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	阿部 二郎	昭和48年8月9日生	平成14年7月 行政書士登録 平成16年4月 I T J 法律事務所（現弁護士法人 I T J 法律事務所）入所 平成22年10月 ミネルヴァ債権回収株式会社監査役（現任） 平成23年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	樋口 俊輔	昭和50年4月21日生	平成13年10月 新日本有限責任監査法人入所 平成17年4月 公認会計士登録 平成19年1月 樋口公認会計士事務所開設（現任） 平成19年3月 税理士登録 平成21年4月 税理士法人樋口税理士事務所代表社員（現任） 平成23年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
合計						20,100

- (注) 1. 取締役許京秀、盧康九、戸田泉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役橋本誠志、阿部二郎、樋口俊輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、我々が培ってきた技術や資源を活用し、ゴルフ用品関連事業と健康食品関連事業を通じて「すべての人々が健康に生活できること」を実現することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、企業の社会的責任の遂行と株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスが重要な経営上の課題であると位置付け、その強化に努めております。「経営の透明性、公正性及び効率性の確保、適切な情報開示による説明責任の遂行」を基本とし、全社を挙げコンプライアンスへの取組みを積極的に推進しております。同時に、内部統制システムの整備を全社的課題に掲げ、その促進を図っております。

②企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は平成23年12月26日現在7名で構成されており、7名のうち3名が社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催し、取締役会規程に定めた付議事項の審議及び重要事項の報告がなされております。監査役4名も毎回出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、監査役が独立した強い権限を持ち、株主の付託に応え、取締役の職務や経営の監視を行っております。監査役会は平成23年12月26日現在4名で構成されており、4名のうち3名が社外監査役であります。

(経営会議)

当社は随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則週1回の経営会議を開催し、主要役員及び各部門責任者が出席しております。

(内部監査室)

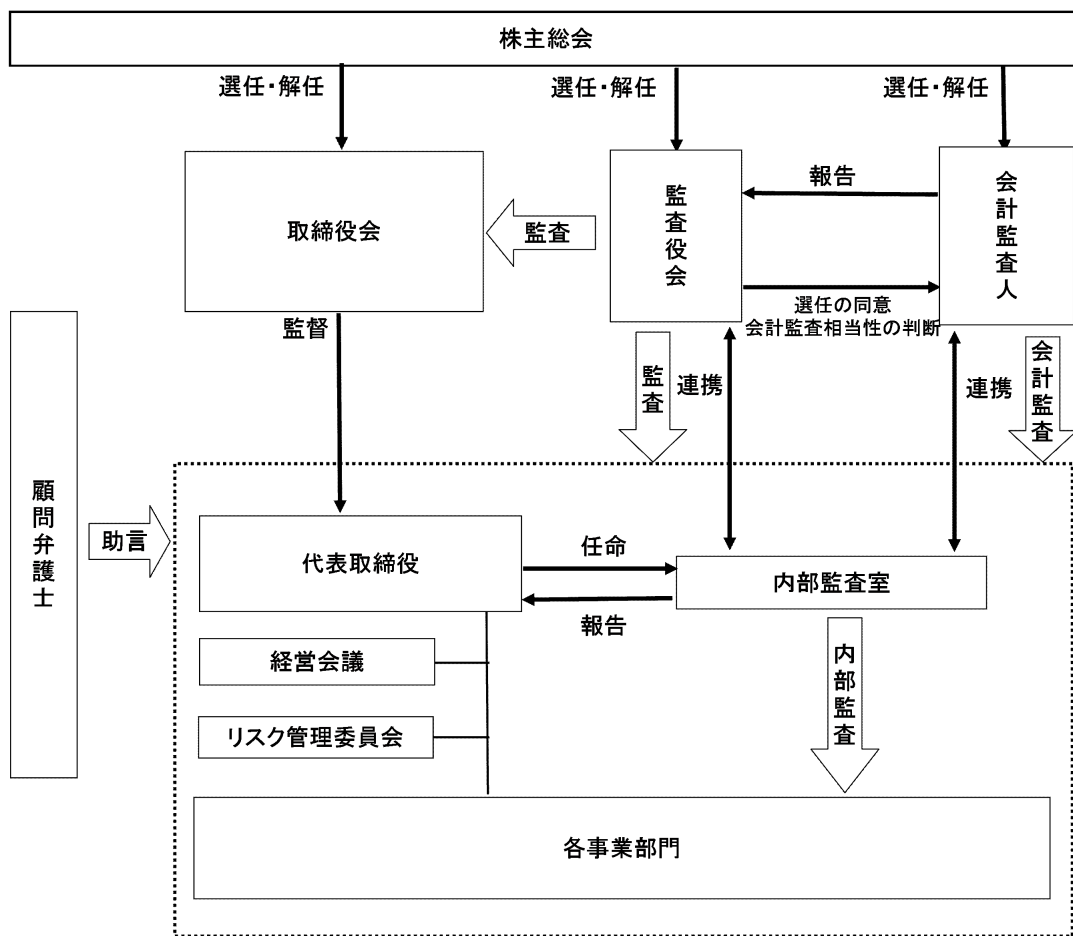
当社は社長直轄の独立組織である内部監査室を設置しております。年間監査計画に基づき、関係会社を含む内部監査を実施しており、その結果は監査報告として直接社長に報告されております。同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

(リスク管理委員会)

当社は当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスク管理委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

③企業統治の体制を採用する理由

迅速かつ適切に経営判断できるように上記のような企業統治の体制を採用しております。また、社外監査役による専門的な知識や経験による情報を得ることにより、業務執行における監査機能について十分に行使できる体制であり、内部監査室やリスク管理委員会を設置することで経営監視機能が果たされていると考えております。



④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

ア. 内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方について

当社は、平成18年5月1日の会社法施行を受け、同年5月30日開催の取締役会において、「会社法及び同施行規約が定める構築すべき体制の整備方針」を決議しました。さらに平成20年1月13日開催の取締役会において、財務報告の信頼性を確保するための「内部統制基本計画書」を決議しました。当社は、内部統制システムを、事業活動の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底し、事業資産の保全を図るための仕組みとして位置付けています。

イ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況について

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社全体の業務執行が適正かつ健全に行われるよう、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努めています。また、監査役会は内部統制システムの有効性及び機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めています。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他職務の遂行に係る情報を文書管理規程、稟議・申請規程等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行います。役員が要求があるときは、いつでも閲覧に供せるように管理しています。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、個々のリスクについての管理部署を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。危機が発生・発見された場合には対策本部を設置するなど、迅速な対応を行い、損害の防止拡大に努めるものとします。監査部門は定期的に業務執行監査を実施し、損失の危機に繋がりうるリスクの洗い出し、評価、リスクに対する対応状況を確認します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び半年後の経営計画を策定しています。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っています。また、意思決定プロセスのより一層の適正化を図るため、取締役会へ

の弁護士、公認会計士及びその他専門家の出席を確保しています。

- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令、定款、その他社内規程及び社会通念などを遵守した行動をとるための倫理規定、行動規範等の作成作業を推し進めており、その周知徹底と規範等の遵守と推進を図っています。
- 6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
内部監査室を設けグループに内在する諸問題または重大なリスクを伴う事象の発見に努め、グループ全体の利益を守る見地からグループ各社の業務執行の適正性を確保しています。なお、内部監査室は当社の内部監査機能を併せ持っています。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
現時点では監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査スタッフを置く考えであります。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令ないし定款違反もしくは不正の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、随時、監査役会に報告することになっていきます。取締役及び使用人は、業務運営あるいは重大な影響を及ぼす決定を行ったときは、遅滞なく監査役会に報告することになっています。また、内部監査室長は内部監査終了ごとに監査の方法及び結果の概要を監査役会に報告することになっています。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図っております。取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要と考える業務執行会議への監査役の出席を確保しています。
- 10) 反社会的勢力の排除について
当社は暴力・威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人を反社会的勢力と定義し、この反社会的勢力と資金提供や裏取引その他一切の関係を持たず、反社会的勢力の被害については毅然とした態度で応じることを基本方針としております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、120万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査

内部監査は、内部監査室（1名）が担当しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、年度計画を作成し、当社及び連結子会社を対象に会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを、常に客観的事実に基づきまた公平な態度をもって監査を実施しております。

監査結果につきましては、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役及び担当部長に対し、内部監査報告書により報告を行っております。

②監査役監査

当社の監査役は4名で構成されており、4名のうち3名が社外監査役であります。監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、監査方針等の基本事項を決定しております。各監査役は取締役会に出席し、審議状況等を監査するとともに、適宜、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行っております。また、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの職務執行状況の聴取を行っており、取締役会以外の当社の主要な会議である経営会議にも出席し、客観的かつ公正な監査及び意見陳述を行っており、取締役の職務執行を監視することが可能な体制となっております。

③内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

常勤監査役は定期的に内部監査の結果報告を受けるとともに結果報告に対する意見を述べ、内部監査業務が適正に行われるよう緊密な連携の維持に努めております。

また、各四半期及び期末監査後に開かれる監査役会において、会計監査人より監査状況の報告・説明を受け、監査計画等について協議し、会計監査人との連携を維持しつつ監査業務について監視・監督を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。社外取締役の許京秀氏は、会社経営者として豊富な経験と国際的な見識を備えており、当社の経営全般にわたる指導をしていただくため、選任しております。社外取締役の盧康九氏は、他社において要職を歴任されており、その豊富な見識と経験を当社の経営全般の監視に活かしていただくため、選任しております。社外取締役の戸田泉氏は、弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有していることから、当社の経営全般に助力いただくとともに、経営に対する監視・監督機能の強化のため、選任しております。社外監査役の橋本誠志氏は、公認会計士及び税理士として高度な専門知識を有しており、経営に対する監視・監督機能の強化のため選任しております。社外監査役の阿部二郎氏は、行政書士として企業法務全般にかかる高度な専門知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものとして、選任しております。社外監査役の樋口俊輔氏は、直接経営に関与されたことはありませんが、公認会計士及び税理士として上場企業や金融機関の法定監査のほか、財務、経営に関するコンサルティング業務等の豊富な経験を有しており、会計に関する高度な専門知識と豊富な知見に基づき、透明性の高い公正な経営監視に向け有益な指摘や意見をしていただくため、選任しております。

なお、社外取締役許京秀氏は、当社の持分法適用関連会社である株式会社マルマンコアの代表取締役を兼務しており、当社は同社との間にゴルフ用品の売買取引があります。他の社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

①当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬の内容は、以下の通りであります。

役員報酬	当期支払額
社内取締役を支払った報酬	17,721千円
社外取締役を支払った報酬	1,425千円
社内監査役を支払った報酬	6,900千円
社外監査役を支払った報酬	1,650千円

②役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役職に応じた報酬、また会社の業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせて算定することを基本としております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定しております。また、役員持株会を設け、役員自社の株式購入を奨励しております。これらの施策によって企業業績への役員責任を明確化するするとともに、業績向上への貢献を促進しております。

(5) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額 696千円

②保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

・業務執行をした公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 川田 増三 (3年)

指定社員 業務執行社員 江黒 崇史 (2年)

・監査業務に係る補助者の構成

清和監査法人 公認会計士4名 会計士補等5名 その他1名

また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について清和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 897,664	653,165
受取手形及び売掛金	※2 1,956,462	※2 2,082,120
商品及び製品	912,695	793,453
仕掛品	※2 59,509	※2 61,649
原材料及び貯蔵品	※2 1,138,469	※2 863,651
繰延税金資産	381,676	308,188
その他	335,524	301,214
貸倒引当金	△100,946	△116,013
流動資産合計	5,581,055	4,947,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	366,412	383,077
減価償却累計額	△88,546	△120,481
建物及び構築物（純額）	※2 277,865	※2 262,595
機械装置及び運搬具	45,212	54,652
減価償却累計額	△25,362	△33,217
機械装置及び運搬具（純額）	19,849	21,434
工具、器具及び備品	542,163	614,624
減価償却累計額	△487,215	△531,888
工具、器具及び備品（純額）	54,947	82,735
土地	※2 764,786	※2 764,786
リース資産	19,196	19,196
減価償却累計額	△4,159	△7,998
リース資産（純額）	15,037	11,197
有形固定資産合計	1,132,486	1,142,750
無形固定資産		
ソフトウェア	14,049	19,345
その他	12,044	2,743
無形固定資産合計	26,094	22,089
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 799,838	※1, ※2 698,289
繰延税金資産	152,903	141,378
その他	154,563	167,317
貸倒引当金	△63,805	△66,883
投資その他の資産合計	1,043,500	940,101
固定資産合計	2,202,081	2,104,941
資産合計	7,783,137	7,052,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,830	935,721
短期借入金	※2 2,142,620	※2 1,448,235
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	20,138	19,607
賞与引当金	34,843	19,126
返品調整引当金	67,047	43,622
その他	274,681	329,529
流動負債合計	3,525,192	2,799,873
固定負債		
長期借入金	※2 1,389,840	※2 1,401,605
製品保証引当金	33,486	27,672
リース債務	11,757	7,726
資産除去債務	—	8,736
その他	140,199	103,082
固定負債合計	1,575,284	1,548,823
負債合計	5,100,476	4,348,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,286,166	1,328,924
自己株式	△105	△140
株主資本合計	2,944,698	2,987,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,384	—
繰延ヘッジ損益	△126,225	△144,554
為替換算調整勘定	△152,197	△139,193
その他の包括利益累計額合計	△262,038	△283,747
純資産合計	2,682,660	2,703,673
負債純資産合計	7,783,137	7,052,370

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,372,658	6,878,879
売上原価	※1, ※2 4,235,202	※1, ※2 4,012,936
売上総利益	3,137,456	2,865,943
返品調整引当金戻入額	67,061	67,047
返品調整引当金繰入額	67,047	43,622
差引売上総利益	3,137,471	2,889,368
販売費及び一般管理費		
販売促進費	374,761	374,674
運賃及び荷造費	226,605	203,117
運搬費	14,490	17,677
広告宣伝費	173,881	153,789
旅費及び交通費	93,727	93,516
貸倒引当金繰入額	8,233	23,565
製品保証引当金繰入額	15,194	7,858
賞与引当金繰入額	30,364	16,715
給料及び手当	716,725	788,636
福利厚生費	115,766	127,397
通信費	34,538	37,086
減価償却費	51,332	24,796
地代家賃	139,881	158,858
電算機費	44,535	39,972
支払手数料	72,269	56,371
業務委託費	143,089	135,978
その他	※2 277,681	※2 274,379
販売費及び一般管理費合計	2,533,079	2,534,393
営業利益	604,391	354,974
営業外収益		
受取利息	77,507	9,022
業務受託料	21,966	12,000
負ののれん償却額	35,957	35,957
持分法による投資利益	87,666	106,641
その他	10,697	19,545
営業外収益合計	233,794	183,167
営業外費用		
支払利息	173,609	145,959
為替差損	37,935	53,538
支払手数料	28,683	16,951
その他	7,280	4,233
営業外費用合計	247,508	220,683
経常利益	590,677	317,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,250	—
賞与引当金戻入額	—	34,843
その他	—	332
特別利益合計	11,250	35,175
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,456	※3 3,377
投資有価証券評価損	334,999	183,136
減損損失	—	9,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,077
その他	—	9,025
特別損失合計	336,456	212,851
税金等調整前当期純利益	265,471	139,781
法人税、住民税及び事業税	10,732	12,011
法人税等還付税額	△5,395	—
法人税等調整額	△460,958	85,012
法人税等合計	△455,621	97,024
少数株主損益調整前当期純利益	—	42,757
当期純利益	721,092	42,757

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	42,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,384
繰延ヘッジ損益	—	△18,328
為替換算調整勘定	—	13,004
その他の包括利益合計	—	※2 △21,709
包括利益	—	※1 21,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	21,047
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,046,500		1,046,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,046,500		1,046,500
資本剰余金				
前期末残高		612,137		612,137
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		612,137		612,137
利益剰余金				
前期末残高		565,074		1,286,166
当期変動額				
当期純利益		721,092		42,757
当期変動額合計		721,092		42,757
当期末残高		1,286,166		1,328,924
自己株式				
前期末残高		△105		△105
当期変動額				
自己株式の取得		—		△34
当期変動額合計		—		△34
当期末残高		△105		△140
株主資本合計				
前期末残高		2,223,606		2,944,698
当期変動額				
当期純利益		721,092		42,757
自己株式の取得		—		△34
当期変動額合計		721,092		42,722
当期末残高		2,944,698		2,987,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,371	16,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△986	△16,384
当期変動額合計	△986	△16,384
当期末残高	16,384	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111,585	△126,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,639	△18,328
当期変動額合計	△14,639	△18,328
当期末残高	△126,225	△144,554
為替換算調整勘定		
前期末残高	△135,140	△152,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,057	13,004
当期変動額合計	△17,057	13,004
当期末残高	△152,197	△139,193
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△229,354	△262,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,683	△21,709
当期変動額合計	△32,683	△21,709
当期末残高	△262,038	△283,747
純資産合計		
前期末残高	1,994,251	2,682,660
当期変動額		
当期純利益	721,092	42,757
自己株式の取得	—	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,683	△21,709
当期変動額合計	688,408	21,012
当期末残高	2,682,660	2,703,673

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		265,471		139,781
減価償却費		99,928		107,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△32,651		18,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)		34,843		△15,716
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△1,432		△5,813
受取利息及び受取配当金		△77,507		△9,022
支払利息		173,609		145,958
のれん償却額		△35,957		△35,957
為替差損益 (△は益)		31,788		28,912
持分法による投資損益 (△は益)		△87,666		△106,641
有形固定資産除却損		1,456		3,377
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△14		△23,424
売上債権の増減額 (△は増加)		△210,794		△128,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△523,072		391,919
未収入金の増減額 (△は増加)		57,513		21,784
仕入債務の増減額 (△は減少)		158,421		△42,821
投資有価証券評価損益 (△は益)		334,999		183,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		8,077
減損損失		—		9,234
未払金の増減額 (△は減少)		17,483		26,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△25,305		2,038
その他		△31,256		25,467
小計		149,857		743,221
利息及び配当金の受取額		68,614		39,265
利息の支払額		△165,611		△133,688
法人税等の支払額		△12,395		△17,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,465		631,541
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△215,000		△14,400
定期預金の払戻による収入		—		210,000
有形固定資産の取得による支出		△143,474		△110,370
無形固定資産の取得による支出		△8,880		△11,288
子会社株式の取得による支出		—		△17,066
投資有価証券の取得による支出		△867,657		—
貸付けによる支出		△1,006,000		—
貸付金の回収による収入		1,000,280		—
差入保証金の差入による支出		△5,275		△12,237
差入保証金の回収による収入		8,017		531
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,237,990		45,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	△510,000
長期借入金の返済による支出	△137,540	△172,620
自己株式の取得による支出	—	△34
配当金の支払額	△1,650	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,809	△682,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,788	△28,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,504	△34,899
現金及び現金同等物の期首残高	756,169	687,664
現金及び現金同等物の期末残高	※ 687,664	※ 652,765

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ・合同会社西山荘C. C. マネジメント</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたマルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社の2社は、平成21年10月1日付けで当社と合併して解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社メディカルマザー 株式会社アルマジロ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ・合同会社西山荘C. C. マネジメント</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社メディカルマザー 株式会社アルマジロ 丸萬(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社2社 持分法関連会社の名称 ・株式会社マルマン코리아 ・株式会社マルマンゴルフコーポレーション</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー、株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー、株式会社アルマジロ及び丸萬(香港)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントの決算日は、当事業年度より連結決算日の9月30日に変更いたしております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致いたしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 子会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>② 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2,130千円減少、税金等調整前当期純利益は10,208千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度は68,233千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は119,919千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。	—————
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は12,143千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度は1,499千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(賞与引当金) 当連結会計年度において、給与規定の変更を取締役会決議したことに伴い、賞与支給方針が明確になったため、賞与引当金を計上しております。これにより、当連結会計年度において販売費及び一般管理費は34,843千円増加しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,843千円減少しております。	—————
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">266,642千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,709,224千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">59,509千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,103,486千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">254,289千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">764,786千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,591,296千円</td></tr> </table> <p>担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形の割引残高は、133,203千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	266,642千円	預金	200,000千円	売掛金	1,709,224千円	仕掛品	59,509千円	原材料	1,103,486千円	建物及び構築物	254,289千円	土地	764,786千円	投資有価証券	500,000千円	合計	4,591,296千円	短期借入金	1,800,000千円	長期借入金	1,200,000千円	合計	3,000,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">348,072千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,813,385千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">61,649千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">832,372千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">236,358千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">764,786千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">349,520千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,058,073千円</td></tr> </table> <p>担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,290,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,490,000千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形の割引残高は、45,858千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	348,072千円	売掛金	1,813,385千円	仕掛品	61,649千円	原材料	832,372千円	建物及び構築物	236,358千円	土地	764,786千円	投資有価証券	349,520千円	合計	4,058,073千円	短期借入金	1,290,000千円	長期借入金	1,200,000千円	合計	2,490,000千円
投資有価証券(株式)	266,642千円																																														
預金	200,000千円																																														
売掛金	1,709,224千円																																														
仕掛品	59,509千円																																														
原材料	1,103,486千円																																														
建物及び構築物	254,289千円																																														
土地	764,786千円																																														
投資有価証券	500,000千円																																														
合計	4,591,296千円																																														
短期借入金	1,800,000千円																																														
長期借入金	1,200,000千円																																														
合計	3,000,000千円																																														
投資有価証券(株式)	348,072千円																																														
売掛金	1,813,385千円																																														
仕掛品	61,649千円																																														
原材料	832,372千円																																														
建物及び構築物	236,358千円																																														
土地	764,786千円																																														
投資有価証券	349,520千円																																														
合計	4,058,073千円																																														
短期借入金	1,290,000千円																																														
長期借入金	1,200,000千円																																														
合計	2,490,000千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 114,590千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,740千円 ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 510千円 工具器具備品 946千円 <hr/> 計 1,456千円	※1. たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 46,335千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,106千円 ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 939千円 工具器具備品 2,438千円 <hr/> 計 3,377千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1. 当連結会計年度の直前の連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	688,408千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	688,408千円

※2. 当連結会計年度の直前の連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額	△986千円
繰延ヘッジ損益	△14,639千円
為替換算調整勘定	△17,057千円
計	△32,683千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	154	—	254
合計	100	154	—	254

(注) 普通株式の自己株式数の増加154株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 897,664千円	現金及び預金勘定 653,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △210,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △400千円
現金及び現金同等物 687,664千円	現金及び現金同等物 652,765千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,000</td> <td>10,250</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,534</td> <td>26,220</td> <td>18,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>14,518</td> <td>3,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,286</td> <td>50,989</td> <td>23,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,795千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,000	10,250	1,750	工具、器具及び備品	44,534	26,220	18,314	ソフトウェア	17,751	14,518	3,232	合計	74,286	50,989	23,297	1年内	12,566千円	1年超	12,228千円	合計	24,795千円	支払リース料	16,024千円	減価償却費相当額	15,173千円	支払利息相当額	781千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>37,999</td> <td>19,340</td> <td>18,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,404</td> <td>11,404</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,404</td> <td>30,745</td> <td>18,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,153千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	37,999	19,340	18,658	ソフトウェア	11,404	11,404	—	合計	49,404	30,745	18,658	1年内	7,068千円	1年超	12,084千円	合計	19,153千円	支払リース料	12,860千円	減価償却費相当額	12,161千円	支払利息相当額	522千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	12,000	10,250	1,750																																																										
工具、器具及び備品	44,534	26,220	18,314																																																										
ソフトウェア	17,751	14,518	3,232																																																										
合計	74,286	50,989	23,297																																																										
1年内	12,566千円																																																												
1年超	12,228千円																																																												
合計	24,795千円																																																												
支払リース料	16,024千円																																																												
減価償却費相当額	15,173千円																																																												
支払利息相当額	781千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	37,999	19,340	18,658																																																										
ソフトウェア	11,404	11,404	—																																																										
合計	49,404	30,745	18,658																																																										
1年内	7,068千円																																																												
1年超	12,084千円																																																												
合計	19,153千円																																																												
支払リース料	12,860千円																																																												
減価償却費相当額	12,161千円																																																												
支払利息相当額	522千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達には主に銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたクーポンスワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況を把握し、市況を勘案し保有状況を見直ししております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	897,664	897,664	—
(2)受取手形及び売掛金	1,956,462		
貸倒引当金	△100,187		
差引計	1,856,274	1,856,274	—
(3)投資有価証券(※1)	531,500	531,500	—
資産計	3,285,440	3,285,440	—
(1)支払手形及び買掛金	981,830	981,830	—
(2)短期借入金	2,142,620	2,142,620	—
(3)長期借入金	1,389,840	1,389,840	—
負債計	4,514,290	4,514,290	—
デリバティブ取引(※2)	(126,225)	(126,225)	—

(※1) 投資有価証券には、関係会社株式及び下記に記載の(注)2の非上場株式は含めておりません。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融資産の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券については、当該連結会計年度に帰属する匿名組合の損益をもって帳簿価額に反映する処理を行っております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

クーポンスワップ取引によるものであり、時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,696

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	897,664	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,956,462	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	2,142,620	—	—	—
長期借入金	—	670,480	263,100	456,260

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達には主に銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたクーポンスワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況を把握し、市況を勘案し保有状況を見直ししております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	653,165	653,165	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,082,120		
貸倒引当金	△115,284		
差引 計	1,966,836	1,966,836	—
(3) 投資有価証券（※1）	349,520	349,520	—
資産計	2,969,521	2,969,521	—
(1) 支払手形及び買掛金	935,721	935,721	—
(2) 短期借入金	1,448,235	1,448,235	—
(3) 長期借入金	1,401,605	1,401,605	—
負債計	3,785,561	3,785,561	—
デリバティブ取引（※2）	(144,554)	(144,554)	—

（※1）投資有価証券には、関係会社株式及び下記に記載の（注）2の非上場株式は含めておりません。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、当該連結会計年度に帰属する匿名組合の損益をもって帳簿価額に反映する処理を行っております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

クーポンスワップ取引によるものであり、時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	696

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	653,165	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,082,120	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,448,235	—	—	—
長期借入金	—	532,175	263,100	403,640

(注) 長期借入金について、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(202,689千円)については、返済予定額に含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年9月30日現在）

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,696千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額531,500千円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（平成23年9月30日現在）

1. 投資有価証券

非上場株式（連結貸借対照表計上額696千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額349,520千円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから時価開示の対象とはしておりません。

2. 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について183,136千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	買掛金	1,358,000	—	△126,225
合 計			1,358,000	—	△126,225

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	買掛金	1,358,000	—	△144,554
合 計			1,358,000	—	△144,554

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,758千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金過繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,582千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,459千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">38,790千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,277千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td style="text-align: right;">51,711千円</td></tr> <tr><td>関連会社未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,850千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,837千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">13,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,573千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,733千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,815千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,579千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	251,758千円	返品調整引当金否認額	27,348千円	貸倒引当金過繰入限度超過額	10,582千円	たな卸資産評価損	13,459千円	繰越外国税額控除	38,790千円	未払事業税否認額	3,277千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	51,711千円	関連会社未実現利益	15,608千円	その他	20,850千円	小計	433,387千円	評価性引当額	△51,711千円	繰延税金資産(流動)合計	381,676千円	税務上の繰越欠損金	120,837千円	製品保証引当金否認額	13,659千円	貸倒引当金繰入限度超過額	24,573千円	子会社株式評価損	11,013千円	その他	1,733千円	小計	171,815千円	評価性引当額	△18,912千円	繰延税金資産(固定)合計	152,903千円	繰延税金資産合計	534,579千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219,448千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,793千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金過繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,075千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,900千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,717千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td style="text-align: right;">58,963千円</td></tr> <tr><td>関連会社未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,092千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,659千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△62,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,188千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,977千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">11,287千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,645千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,013千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,618千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,691千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,567千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	219,448千円	返品調整引当金否認額	17,793千円	貸倒引当金過繰入限度超過額	18,075千円	たな卸資産評価損	18,900千円	繰越外国税額控除	-千円	未払事業税否認額	2,717千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	58,963千円	関連会社未実現利益	15,671千円	その他	19,092千円	小計	370,659千円	評価性引当額	△62,471千円	繰延税金資産(流動)合計	308,188千円	税務上の繰越欠損金	73,977千円	製品保証引当金否認額	11,287千円	貸倒引当金繰入限度超過額	22,645千円	子会社株式評価損	11,013千円	投資有価証券評価損	68,151千円	その他	9,618千円	小計	196,691千円	評価性引当額	△55,313千円	繰延税金資産(固定)合計	141,378千円	繰延税金資産合計	449,567千円
税務上の繰越欠損金	251,758千円																																																																																						
返品調整引当金否認額	27,348千円																																																																																						
貸倒引当金過繰入限度超過額	10,582千円																																																																																						
たな卸資産評価損	13,459千円																																																																																						
繰越外国税額控除	38,790千円																																																																																						
未払事業税否認額	3,277千円																																																																																						
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	51,711千円																																																																																						
関連会社未実現利益	15,608千円																																																																																						
その他	20,850千円																																																																																						
小計	433,387千円																																																																																						
評価性引当額	△51,711千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	381,676千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	120,837千円																																																																																						
製品保証引当金否認額	13,659千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	24,573千円																																																																																						
子会社株式評価損	11,013千円																																																																																						
その他	1,733千円																																																																																						
小計	171,815千円																																																																																						
評価性引当額	△18,912千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	152,903千円																																																																																						
繰延税金資産合計	534,579千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	219,448千円																																																																																						
返品調整引当金否認額	17,793千円																																																																																						
貸倒引当金過繰入限度超過額	18,075千円																																																																																						
たな卸資産評価損	18,900千円																																																																																						
繰越外国税額控除	-千円																																																																																						
未払事業税否認額	2,717千円																																																																																						
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	58,963千円																																																																																						
関連会社未実現利益	15,671千円																																																																																						
その他	19,092千円																																																																																						
小計	370,659千円																																																																																						
評価性引当額	△62,471千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	308,188千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	73,977千円																																																																																						
製品保証引当金否認額	11,287千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	22,645千円																																																																																						
子会社株式評価損	11,013千円																																																																																						
投資有価証券評価損	68,151千円																																																																																						
その他	9,618千円																																																																																						
小計	196,691千円																																																																																						
評価性引当額	△55,313千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	141,378千円																																																																																						
繰延税金資産合計	449,567千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△189.41</td></tr> <tr><td>合併引継税務上欠損金</td><td style="text-align: right;">△19.70</td></tr> <tr><td>外国税額に係る税金資産</td><td style="text-align: right;">△10.61</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△13.47</td></tr> <tr><td>合併引継繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171.62</td></tr> </table>	法定実効税率	40.79	評価性引当額の増減	△189.41	合併引継税務上欠損金	△19.70	外国税額に係る税金資産	△10.61	持分法投資損益	△13.47	合併引継繰延税金資産	24.52	その他	△3.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△171.62	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.72</td></tr> <tr><td>外国子会社配当損金不算入</td><td style="text-align: right;">△10.74</td></tr> <tr><td>外国税額に係る税金資産</td><td style="text-align: right;">27.75</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△19.81</td></tr> <tr><td>当期 住民税均等割り</td><td style="text-align: right;">7.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.39</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.41</td></tr> </table>	法定実効税率	40.79	評価性引当額の増減	28.72	外国子会社配当損金不算入	△10.74	外国税額に係る税金資産	27.75	持分法投資損益	△19.81	当期 住民税均等割り	7.09	その他	△4.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.41																																																						
法定実効税率	40.79																																																																																						
評価性引当額の増減	△189.41																																																																																						
合併引継税務上欠損金	△19.70																																																																																						
外国税額に係る税金資産	△10.61																																																																																						
持分法投資損益	△13.47																																																																																						
合併引継繰延税金資産	24.52																																																																																						
その他	△3.74																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△171.62																																																																																						
法定実効税率	40.79																																																																																						
評価性引当額の増減	28.72																																																																																						
外国子会社配当損金不算入	△10.74																																																																																						
外国税額に係る税金資産	27.75																																																																																						
持分法投資損益	△19.81																																																																																						
当期 住民税均等割り	7.09																																																																																						
その他	△4.39																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.41																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3.	3. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.79%から38.01%に段階的に変更されます。 なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(固定資産)が9,635千円減少し、法人税等調整額が同額増額いたします。

(企業結合等関係)

企業結合における共通支配下の取引関係等

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(連結子会社の吸収合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 マルマン株式会社

事業の内容 ゴルフ用品の製造・販売

② 被結合企業

名称 マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社

事業の内容: マルマンバイオ株式会社 健康食品、禁煙パイポの企画・開発・販売
 ; エムアイトレーディング株式会社 ゴルフ用品、健康食品の輸出

(2) 企業結合の法的形式

マルマン株式会社を存続会社、マルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後の企業の名称及び事業の内容

名称 マルマン株式会社

事業の内容 ゴルフ用品、健康食品、禁煙パイポの製造・販売

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引をしております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

工場及び支店事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.532%を使用して資産除去債務の計算を行っております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	8,690千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	46千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減 (△は減少)	－千円
期末残高	8,736千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社の連結子会社は、茨城県常陸太田市にゴルフ場を所有しており、一定期間に限定した賃貸を行っております。平成22年9月期における賃貸損益は22,199千円(賃貸収益は売上高に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
979,366	39,710	1,019,076	944,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(60,344千円)であり、また主な減少額は減価償却(20,635千円)によるものであります。
 3. 当連結会計年度の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社の連結子会社は、茨城県常陸太田市にゴルフ場を所有しており、前連結会計年度の一時期、賃貸の用に供していましたが、当連結会計年度より当社連結子会社が直接運営することにより、賃貸等不動産の該当はなくなりました。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
1,019,076	△1,019,076	－	－

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、保有するゴルフ場の使用目的変更によるものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	ゴルフ関連事業 (千円)	健康食品関連事業 (千円)	コールセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,731,584	1,641,074	—	7,372,658	—	7,372,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,731,584	1,641,074	—	7,372,658	—	7,372,658
営業費用	5,206,793	1,561,474	—	6,768,267	—	6,768,267
営業利益又は営業損失	524,791	79,599	—	604,391	—	604,391
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,238,445	544,691	—	7,783,137	—	7,783,137
減価償却費	99,025	903	—	99,928	—	99,928
資本的支出	149,678	4,323	—	154,002	—	154,002

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ、キャディバッグその他ゴルフ用アクセサリの製造、販売及びゴルフ場の運営事業
- (2) 健康食品関連事業・・・各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
- (3) コールセンター事業・・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 従来事業区分に含めていたコールセンター事業につきましては、平成21年1月、同事業を営む株式会社T・ZONEコールセンターの株式を売却して連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度より事業区分から除いております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	2,265,142	135,756	92,382	2,493,280
II 連結売上高（千円）				7,372,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.7	1.8	1.3	33.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 - (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル
 - (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、スイス
3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品関 連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する 売上高	3,056,484	1,641,074	2,493,279	201,906	7,392,744	△20,085	7,372,658
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,638	—	—	—	1,638	△1,638	—
計	3,058,123	1,641,074	2,493,279	201,906	7,394,383	△21,724	7,372,658
セグメント利益又は 損失（△）	240,506	84,134	264,194	29,807	618,642	△14,251	604,391
セグメント資産	4,929,586	710,366	1,058,710	1,084,472	7,783,137	—	7,783,137
その他の項目							
減価償却費	66,256	903	1,038	31,730	99,928	—	99,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	70,429	4,023	—	79,549	154,002	—	154,002

(注) 1. セグメント利益及び損失の調整額△20,085千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益及び損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品関 連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,494,880	1,624,634	2,451,522	307,995	6,879,033	△153	6,878,879
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,836	—	—	—	2,836	△2,836	—
計	2,497,717	1,624,634	2,451,522	307,995	6,881,870	△2,990	6,878,879
セグメント利益又は 損失（△）	△77,411	101,833	377,318	△46,612	355,127	△153	354,974
セグメント資産	4,064,899	753,590	1,143,987	1,089,893	7,052,370	—	7,052,370
その他の項目							
減価償却費	73,394	1,764	1,311	31,101	107,572	—	107,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	97,848	3,358	1,950	21,000	124,156	—	124,156

(注) 1. セグメント利益及び損失の調整額△153千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益及び損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,941,930	1,628,954	307,995	6,878,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,427,357	1,959,692	399,550	92,279	6,878,879

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,257,122	輸出関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	全社・消去	合計
減損損失	9,234	—	—	—	—	9,234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本振興銀行株 式会社	東京都 千代田 区	17,970	銀行業	(被所有) 直接 23.5	-	資 金 の 入 借	1,000,000	短期借入金	1,500,000
									一年以内 返済の長期借入金	137,540
									長期借入金	1,509,770
							利 息 の 支 払	23,688	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。
 2. 借入に対する利率等は、一般的取引条件によっております。なお、担保の提供をしております。
 3. 日本振興銀行は、平成21年12月25日に、当社株式を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。なお上記記載は、同社が関連当事者であった期間の取引について記載しているものであり、「議決権等の所有（被所有）割合」、「取引金額」、「期末残高」は、平成21年12月25日時点における数値であります。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社マルマ ンコリア	韓 国	(百万ウォン) 1,400	卸 売 業	(所有) 直接 40.0	韓国における当 社製品の販売 役員の兼任	当社製品 の販売	1,170,456	売 掛 金	298,164
	株式会社マルマ ンゴルフコーポ レーション	台 湾	(千台湾ドル) 30,000	卸 売 業	(所有) 直接 49.0	台湾における当 社製品の販売 役員の兼任	当社製品 の販売	280,100	売 掛 金	11,998

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 当社製品販売は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

該当事項はありません。

②重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社マルマンコリアであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

株式会社マルマンコリア	
流動資産合計	836,441 千円
固定資産合計	319,136 千円
流動負債合計	468,892 千円
固定負債合計	57,395 千円
純資産合計	629,291 千円
売上高	2,060,632 千円
税引前当期純利益	267,995 千円
当期純利益額	199,984 千円

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社マルマ ン코리아	韓 国	(百万ウォン) 1,400	卸売業	(所有) 直接 40.0	韓国における当 社製品の販売 役員の兼任	当社製品 の販売	1,257,122	売掛金	419,424
	株式会社マルマ ンゴルフコーポ レーション	台 湾	(千台湾ドル) 30,000	卸売業	(所有) 直接 49.0	台湾における当 社製品の販売 役員の兼任	当社製品 の販売	359,527	売掛金	169,197

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社製品販売は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

該当事項はありません。

②重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社マルマン코리아であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

株式会社マルマン코리아	
流動資産合計	860,109 千円
固定資産合計	456,713 千円
流動負債合計	458,440 千円
固定負債合計	78,208 千円
純資産合計	780,174 千円
売上高	2,130,226 千円
税引前当期純利益	323,779 千円
当期純利益額	244,484 千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 252円 48銭 1株当たり当期純利益金額 67円 86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 254円 47銭 1株当たり当期純利益金額 4円 2銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益 (千円)	721,092	42,757
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	721,092	42,757
期中平均株式数 (株)	10,624,900	10,624,781

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,970,000	1,290,000	4.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	172,620	158,235	5.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,031	4,031	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,389,840	1,401,605	5.0	平成25年～41年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,757	7,726	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,548,249	2,861,597	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	374,315	52,620	52,620	52,620
リース債務	4,031	3,695	—	—

(注) 長期借入金について、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの（202,689千円）については、返済予定額に含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	1,908,644	1,417,784	1,526,116	2,026,334
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	192,138	△109,889	△5,988	63,520
四半期純利益金額又は四半期純損失(△)(千円)	118,633	△81,391	△14,303	19,819
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	11.16	△7.66	△1.35	1.87

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 886,866	627,494
受取手形	166,664	188,715
売掛金	※1, ※2 1,709,224	※1, ※2 1,813,385
商品及び製品	912,695	792,263
仕掛品	※2 59,509	※2 61,649
原材料及び貯蔵品	※2 1,138,469	※2 863,115
前払費用	49,141	35,164
繰延税金資産	366,067	292,516
短期貸付金	176,000	170,000
その他	103,312	102,543
貸倒引当金	△29,223	△44,313
流動資産合計	5,538,727	4,902,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,353	51,839
減価償却累計額	△13,777	△25,603
建物（純額）	23,575	26,236
機械及び装置	29,445	38,885
減価償却累計額	△16,437	△19,893
機械及び装置（純額）	13,008	18,992
車両運搬具	4,642	4,642
減価償却累計額	△2,167	△3,583
車両運搬具（純額）	2,475	1,059
工具、器具及び備品	488,014	542,605
減価償却累計額	△447,397	△484,530
工具、器具及び備品（純額）	40,617	58,075
リース資産	19,196	19,196
減価償却累計額	△4,159	△7,998
リース資産（純額）	15,037	11,197
有形固定資産合計	94,714	115,562
無形固定資産		
商標権	66	—
ソフトウェア	12,339	18,091
電話加入権	9,388	154
無形固定資産合計	21,795	18,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 533,196	※2 350,216
関係会社株式	116,486	133,553
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	※1 748,102	※1 796,102
破産更生債権等	63,703	66,828
長期前払費用	31,634	19,480
繰延税金資産	152,903	141,378
差入保証金	28,473	37,061
その他	14,775	29,835
貸倒引当金	△66,281	△69,240
投資その他の資産合計	1,625,995	1,508,216
固定資産合計	1,742,504	1,642,024
資産合計	7,281,231	6,544,560
負債の部		
流動負債		
支払手形	395,619	557,405
買掛金	586,210	370,195
短期借入金	※2 1,970,000	※2 1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	172,620	158,235
リース債務	4,031	4,031
未払金	113,797	122,853
未払費用	20,648	28,251
未払法人税等	20,121	19,465
賞与引当金	34,843	19,126
返品調整引当金	67,047	43,622
通貨オプション	126,225	144,554
預り金	5,634	5,635
その他	488	393
流動負債合計	3,517,287	2,763,768
固定負債		
長期借入金	1,389,840	1,401,605
製品保証引当金	33,486	27,672
リース債務	11,757	7,726
資産除去債務	—	8,736
その他	4,350	4,200
固定負債合計	1,439,434	1,449,940
負債合計	4,956,722	4,213,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
資本準備金	612,137	612,137
資本剰余金合計	612,137	612,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	792,202	816,907
利益剰余金合計	792,202	816,907
自己株式	△105	△140
株主資本合計	2,450,734	2,475,405
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△126,225	△144,554
評価・換算差額等合計	△126,225	△144,554
純資産合計	2,324,509	2,330,851
負債純資産合計	7,281,231	6,544,560

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,953,654	4,672,682
商品売上高	2,238,822	1,901,192
売上高合計	※4 7,192,476	※4 6,573,875
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	415,296	664,140
当期製品製造原価	3,009,269	2,363,233
合計	3,424,566	3,027,373
製品他勘定振替高	※1 98,075	※1 76,755
製品期末たな卸高	※2 664,140	※2 522,952
製品売上原価	2,662,350	2,427,665
商品売上原価		
商品期首たな卸高	117,340	248,554
当期商品仕入高	1,620,497	1,317,650
合計	1,737,837	1,566,205
商品期末たな卸高	※2 248,554	※2 269,311
商品売上原価	1,489,282	1,296,894
売上原価合計	4,151,633	3,724,559
製品売上総利益	2,291,303	2,245,017
商品売上総利益	749,539	604,298
売上総利益	3,040,843	2,849,315
返品調整引当金戻入額	67,061	67,047
返品調整引当金繰入額	67,047	43,622
差引売上総利益	3,040,857	2,872,740
販売費及び一般管理費		
販売促進費	370,692	372,556
運賃及び荷造費	226,605	203,117
運搬費	14,465	16,229
広告宣伝費	170,940	147,668
旅費及び交通費	92,955	90,268
貸倒引当金繰入額	7,921	23,468
製品保証引当金繰入額	15,194	7,858
賞与引当金繰入額	30,364	16,715
給料及び手当	709,188	757,409
福利厚生費	113,908	116,315
通信費	33,463	37,086
減価償却費	28,000	30,244
地代家賃	138,864	158,312
電算機費	44,535	39,972
支払手数料	69,865	59,454
業務委託費	134,089	135,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他	※ ³ 250,715	※ ³ 270,268
販売費及び一般管理費合計	2,451,771	2,482,927
営業利益	589,086	389,813
営業外収益		
受取利息	※ ⁴ 131,391	※ ⁴ 62,021
受取配当金	※ ⁴ 22,782	※ ⁴ 38,743
業務受託料	21,966	12,000
その他	8,580	16,486
営業外収益合計	184,721	129,250
営業外費用		
支払利息	173,591	145,958
売上割引	1,499	1,460
為替差損	37,935	53,538
手形売却損	4,574	2,380
支払手数料	28,683	16,951
その他	983	386
営業外費用合計	247,268	220,677
経常利益	526,539	298,386
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,101	—
賞与引当金戻入額	—	34,843
抱合せ株式消滅差益	252,194	—
その他	—	332
特別利益合計	266,295	35,175
特別損失		
固定資産除却損	※ ⁵ 1,456	※ ⁵ 2,438
投資有価証券評価損	334,999	183,136
減損損失	—	9,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,077
その他	—	9,025
特別損失合計	336,456	211,912
税引前当期純利益	456,378	121,649
法人税、住民税及び事業税	10,679	11,869
法人税等調整額	△453,889	85,075
法人税等合計	△443,210	96,944
当期純利益	899,589	24,704

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,458,948	81.5	1,882,447	79.1
II 労務費		75,644	2.5	84,889	3.6
III 製造経費		483,273	16.0	411,708	17.3
当期総製造費用		3,017,866	100.0	2,379,045	100.0
期首仕掛品たな卸高		67,540		59,509	
合計		3,085,406		2,438,555	
期末仕掛品たな卸高		59,509		61,649	
他勘定振替高		△16,627		△13,672	
当期製品製造原価		3,009,269		2,363,233	

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 製造経費のうち主なもの		※2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	418,807千円	外注費	339,447千円
減価償却費	40,179千円	減価償却費	46,227千円
賃借料	9,555千円	賃借料	9,009千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
資本剰余金合計		
前期末残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△107,386	792,202
当期変動額		
当期純利益	899,589	24,704
当期変動額合計	899,589	24,704
当期末残高	792,202	816,907
利益剰余金合計		
前期末残高	△107,386	792,202
当期変動額		
当期純利益	899,589	24,704
当期変動額合計	899,589	24,704
当期末残高	792,202	816,907
自己株式		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
自己株式の取得	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	△105	△140
株主資本合計		
前期末残高	1,551,145	2,450,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額		
当期純利益	899,589	24,704
自己株式の取得	—	△34
当期変動額合計	899,589	24,669
当期末残高	2,450,734	2,475,405
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111,585	△126,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,639	△18,328
当期変動額合計	△14,639	△18,328
当期末残高	△126,225	△144,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△111,585	△126,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,639	△18,328
当期変動額合計	△14,639	△18,328
当期末残高	△126,225	△144,554
純資産合計		
前期末残高	1,439,559	2,324,509
当期変動額		
当期純利益	899,589	24,704
自己株式の取得	—	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,639	△18,328
当期変動額合計	884,949	6,341
当期末残高	2,324,509	2,330,851

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は2,130千円減少、税引前税当期純利益は10,208千円減少しております</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は68,233千円)は、当事業年度において、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当連事業年度において、給与規定の変更を取締役会決議したことに伴い、賞与支給方針が明確になったため、賞与引当金を計上しております。これにより、当事業年度において販売費及び一般管理費は34,843千円増加しております。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ34,843千円減少しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>売掛金 298,164千円</p> <p>長期貸付金 748,102千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預金 200,000千円</p> <p>売掛金 1,709,224千円</p> <p>仕掛品 59,509千円</p> <p>原材料 1,103,486千円</p> <p>投資有価証券 500,000千円</p> <hr/> <p>合計 3,572,220千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 1,800,000千円</p> <p>3. 割引手形の残高は、133,203千円であります。</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>売掛金 589,005千円</p> <p>長期貸付金 796,102千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>売掛金 1,813,385千円</p> <p>仕掛品 61,649千円</p> <p>原材料 832,372千円</p> <p>投資有価証券 349,520千円</p> <hr/> <p>合計 3,056,928千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 1,290,000千円</p> <p>3. 割引手形の残高は、45,858千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品)</p> <p>販売促進費(試打クラブ)への振替高 △98,075千円</p> <p>※2. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損114,590千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,740千円</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 1,452,196千円</p> <p>関係会社からの受取利息 53,921千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 21,616千円</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 510千円</p> <p>工具器具備品 946千円</p> <hr/> <p>計 1,456千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品)</p> <p>販売促進費(試打クラブ)への振替高 △76,755千円</p> <p>※2. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損46,335千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,106千円</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 1,619,486千円</p> <p>関係会社からの受取利息 53,002千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 38,743千円</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2,438千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	154	—	254
合計	100	154	—	254

(注) 普通株式の自己株式数の増加154株は、単元未満株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">12,000</td> <td style="text-align: center;">10,250</td> <td style="text-align: center;">1,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">44,534</td> <td style="text-align: center;">26,220</td> <td style="text-align: center;">18,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">17,751</td> <td style="text-align: center;">14,518</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">74,286</td> <td style="text-align: center;">50,989</td> <td style="text-align: center;">23,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,228千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,795千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,000	10,250	1,750	工具、器具及び備品	44,534	26,220	18,314	ソフトウェア	17,751	14,518	3,232	合計	74,286	50,989	23,297	1年内	12,566千円	1年超	12,228千円	合計	24,795千円	支払リース料	16,024千円	減価償却費相当額	15,173千円	支払利息相当額	781千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">37,999</td> <td style="text-align: center;">19,340</td> <td style="text-align: center;">18,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11,404</td> <td style="text-align: center;">11,404</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">49,404</td> <td style="text-align: center;">30,745</td> <td style="text-align: center;">18,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,084千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,153千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	37,999	19,340	18,658	ソフトウェア	11,404	11,404	-	合計	49,404	30,745	18,658	1年内	7,068千円	1年超	12,084千円	合計	19,153千円	支払リース料	12,860千円	減価償却費相当額	12,161千円	支払利息相当額	522千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	12,000	10,250	1,750																																																										
工具、器具及び備品	44,534	26,220	18,314																																																										
ソフトウェア	17,751	14,518	3,232																																																										
合計	74,286	50,989	23,297																																																										
1年内	12,566千円																																																												
1年超	12,228千円																																																												
合計	24,795千円																																																												
支払リース料	16,024千円																																																												
減価償却費相当額	15,173千円																																																												
支払利息相当額	781千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	37,999	19,340	18,658																																																										
ソフトウェア	11,404	11,404	-																																																										
合計	49,404	30,745	18,658																																																										
1年内	7,068千円																																																												
1年超	12,084千円																																																												
合計	19,153千円																																																												
支払リース料	12,860千円																																																												
減価償却費相当額	12,161千円																																																												
支払利息相当額	522千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3百万円、関連会社株式116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越外国税額に係る税金資産</td><td style="text-align: right;">38,790千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,459千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,582千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27,348千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td style="text-align: right;">51,711千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,277千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,212千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,758千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,638千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,779千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">366,067千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">13,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,573千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,938千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,917千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">152,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">518,971千円</td></tr> </table>	繰越外国税額に係る税金資産	38,790千円	棚卸資産評価損	13,459千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,582千円	返品調整引当金	27,348千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	51,711千円	未払事業税	3,277千円	賞与引当金否認	14,212千円	税務上繰越欠損金	251,758千円	その他	6,638千円	小計	417,779千円	評価性引当額	△51,711千円	繰延税金資産 (流動) 合計	366,067千円	製品保証引当金否認額	13,659千円	貸倒引当金繰入限度超過額	24,573千円	一括償却資産	198千円	繰越欠損金	112,938千円	子会社株式評価損	11,013千円	その他	1,536千円	小計	163,917千円	評価性引当額	△11,013千円	繰延税金資産 (固定) 合計	152,903千円	繰延税金資産 合計	518,971千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越外国税額に係る税金資産</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,075千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">17,793千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td style="text-align: right;">58,963千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,717千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,801千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">215,940千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,290千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,479千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,963千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">292,516千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">11,287千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,645千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,478千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,013千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,553千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,159千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">141,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">433,895千円</td></tr> </table>	繰越外国税額に係る税金資産	一千円	棚卸資産評価損	18,900千円	貸倒引当金繰入限度超過額	18,075千円	返品調整引当金	17,793千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	58,963千円	未払事業税	2,717千円	賞与引当金否認	7,801千円	税務上繰越欠損金	215,940千円	その他	11,290千円	小計	351,479千円	評価性引当額	△58,963千円	繰延税金資産 (流動) 合計	292,516千円	製品保証引当金否認額	11,287千円	貸倒引当金繰入限度超過額	22,645千円	一括償却資産	32千円	繰越欠損金	33,478千円	子会社株式評価損	11,013千円	投資有価証券評価損	68,151千円	その他	9,553千円	小計	156,159千円	評価性引当額	△14,780千円	繰延税金資産 (固定) 合計	141,378千円	繰延税金資産 合計	433,895千円
繰越外国税額に係る税金資産	38,790千円																																																																																										
棚卸資産評価損	13,459千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	10,582千円																																																																																										
返品調整引当金	27,348千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	51,711千円																																																																																										
未払事業税	3,277千円																																																																																										
賞与引当金否認	14,212千円																																																																																										
税務上繰越欠損金	251,758千円																																																																																										
その他	6,638千円																																																																																										
小計	417,779千円																																																																																										
評価性引当額	△51,711千円																																																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	366,067千円																																																																																										
製品保証引当金否認額	13,659千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	24,573千円																																																																																										
一括償却資産	198千円																																																																																										
繰越欠損金	112,938千円																																																																																										
子会社株式評価損	11,013千円																																																																																										
その他	1,536千円																																																																																										
小計	163,917千円																																																																																										
評価性引当額	△11,013千円																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	152,903千円																																																																																										
繰延税金資産 合計	518,971千円																																																																																										
繰越外国税額に係る税金資産	一千円																																																																																										
棚卸資産評価損	18,900千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	18,075千円																																																																																										
返品調整引当金	17,793千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	58,963千円																																																																																										
未払事業税	2,717千円																																																																																										
賞与引当金否認	7,801千円																																																																																										
税務上繰越欠損金	215,940千円																																																																																										
その他	11,290千円																																																																																										
小計	351,479千円																																																																																										
評価性引当額	△58,963千円																																																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	292,516千円																																																																																										
製品保証引当金否認額	11,287千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	22,645千円																																																																																										
一括償却資産	32千円																																																																																										
繰越欠損金	33,478千円																																																																																										
子会社株式評価損	11,013千円																																																																																										
投資有価証券評価損	68,151千円																																																																																										
その他	9,553千円																																																																																										
小計	156,159千円																																																																																										
評価性引当額	△14,780千円																																																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	141,378千円																																																																																										
繰延税金資産 合計	433,895千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△110.18</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅益</td><td style="text-align: right;">△22.54</td></tr> <tr><td>合併引継税務上欠損金</td><td style="text-align: right;">△11.46</td></tr> <tr><td>外国税額に係る税金資産</td><td style="text-align: right;">△6.17</td></tr> <tr><td>合併繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14.26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.81</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△97.11</td></tr> </table>	法定実効税率	40.79	評価性引当額の増減	△110.18	抱合せ株式消滅益	△22.54	合併引継税務上欠損金	△11.46	外国税額に係る税金資産	△6.17	合併繰延税金資産	14.26	その他	△1.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△97.11	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.10</td></tr> <tr><td>当期住民税均等割り</td><td style="text-align: right;">8.15</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">6.43</td></tr> <tr><td>外国税額に係る税金資産</td><td style="text-align: right;">31.89</td></tr> <tr><td>外国子会社配当損金不算入</td><td style="text-align: right;">△12.34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79.69</td></tr> </table>	法定実効税率	40.79	評価性引当額の増減	3.10	当期住民税均等割り	8.15	交際費損金不算入	6.43	外国税額に係る税金資産	31.89	外国子会社配当損金不算入	△12.34	その他	1.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.69																																																										
法定実効税率	40.79																																																																																										
評価性引当額の増減	△110.18																																																																																										
抱合せ株式消滅益	△22.54																																																																																										
合併引継税務上欠損金	△11.46																																																																																										
外国税額に係る税金資産	△6.17																																																																																										
合併繰延税金資産	14.26																																																																																										
その他	△1.81																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△97.11																																																																																										
法定実効税率	40.79																																																																																										
評価性引当額の増減	3.10																																																																																										
当期住民税均等割り	8.15																																																																																										
交際費損金不算入	6.43																																																																																										
外国税額に係る税金資産	31.89																																																																																										
外国子会社配当損金不算入	△12.34																																																																																										
その他	1.67																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.69																																																																																										

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3.	<p>3. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.79%から38.01%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(固定資産)が9,635千円減少し、法人税等調整額が同額増額いたします。</p>

(企業結合等関係)

企業結合における共通支配下の取引関係等

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

工場及び支店事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.532%を使用して資産除去債務の計算を行っております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,690千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	46千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減(△は減少)	－千円
期末残高	8,736千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	218円77銭	1株当たり純資産額	219円38銭
1株当たり当期純利益金額	84円66銭	1株当たり当期純利益金額	2円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	899,589	24,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	899,589	24,704
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,781

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社スポーツハウス	23,200	696
		計	23,200	696

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		匿名組合出資金 1 銘柄	—	349,520
		計	—	349,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,352	14,487	—	51,839	25,603	5,604	26,236
機械及び装置	29,445	9,440	—	38,885	19,893	3,456	18,992
工具、器具及び備品	488,014	76,449	21,858	542,605	484,530	56,552	58,075
車両運搬具	4,642	—	—	4,642	3,583	1,416	1,059
リース資産	19,196	—	—	19,196	7,998	3,839	11,197
有形固定資産計	578,649	100,376	21,858	657,167	541,608	70,869	115,562
無形固定資産							
特許権	22,580	—	—	22,580	22,580	—	—
商標権	7,157	—	—	7,157	7,157	66	—
ソフトウェア	59,698	12,235	—	71,933	53,842	5,536	18,091
電話加入権	9,388	—	9,234 (9,234)	154	—	—	154
無形固定資産計	98,823	12,235	9,234 (9,234)	101,824	83,579	5,602	18,245

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下の通りです。

(工具器具備品) 67,876千円(金型ほか)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,504	55,834	5,691	32,093	113,553
製品保証引当金	33,486	27,672	13,672	19,814	27,672
返品調整引当金	67,047	43,622	—	67,047	43,622
賞与引当金	34,843	19,126	—	34,843	19,126

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち、30,108千円については、個別に引当金を計上したものであります。

また、当期減少額「その他」のうち、13,728千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額であると共に、売掛金懸念債権の18,073千円も洗替による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3. 返品調整引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

4. 賞与引当金の当期減少額「その他」は、支給をしなかった為の戻入であります。業績が安定していない理由から上記基準によらず、定額支給となりました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,935
預金	
当座預金	162,517
普通預金	361,749
外貨預金	96,892
定期預金	400
小計	621,559
合計	627,494

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社アルペン	25,329
株式会社大宮	20,034
丹平中田株式会社	18,413
ピップ株式会社	17,313
寿商事株式会社	13,493
その他	94,129
合計	188,715

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年10月	35,685
11月	53,353
12月	79,812
平成24年1月以降	19,863
合計	188,715

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社マルマンコア	419,424
BEIJING DILECT LINK	272,775
株式会社マルマンゴルフコーポレーション	169,197
U. S. HFZ INC	120,739
株式会社サンドラッグ	54,061
その他	777,186
合計	1,813,385

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,709,224	6,909,803	6,805,641	1,813,385	78.96	93.04

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブ	522,952
健康食品	82,662
キャディーバッグ	28,901
ゴルフシューズ	13,186
禁煙パイポ	8,705
その他	135,855
合計	792,263

ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブヘッド	274,320
ゴルフクラブシャフト	498,119
その他	90,675
合計	863,115

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブシャフト	61,649
合計	61,649

ト. 繰延税金資産

繰延税金資産は、433,895千円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

イ. 投資有価証券

投資有価証券は、350,216千円であり、その内容については「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

ロ. 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
合同会社西山荘C. C. マネジメント	796,102
合計	796,102

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本シャフト株式会社	90,832
株式会社エストリックス	75,467
有限会社皇漢薬品研究所	48,098
アピ株式会社	38,837
有限会社ウエキゴルフ	36,174
その他	267,996
合計	557,405

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年10月	134,478
11月	162,487
12月	140,912
平成24年1月以降	119,526
合計	557,405

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ADVANCED INTERNATIONAL MULTITECH CO., LTD.	136,316
日本シャフト株式会社	21,505
三生医薬株式会社	16,523
株式会社タイキ	14,614
株式会社エストリックス	12,890
その他	168,344
合計	370,195

ハ. 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社第二日本承継銀行	1,290,000
合計	1,290,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社第二日本承継銀行	1,357,150
その他	202,689
合計	1,559,840

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し電子公告によることができない事故ややむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruman.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 自 平成21年10月1日 (第11期) 至 平成22年9月30日	平成22年12月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成21年10月1日 (第11期) 至 平成22年9月30日	平成22年12月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第12期第1四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
	第12期第2四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出
	第12期第3四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成22年12月24日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報告書	平成23年4月6日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報告書	平成23年8月3日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書	平成23年11月7日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報告書	平成23年11月22日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成23年12月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルマン株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルマン株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルマン株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルマン株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23年 12月 26日
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大隅宏昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年9月30日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社及び持分法適用会社1社については、金額的質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。